

平成28年度第2回埼玉県公共事業評価監視委員会 会議要旨

1 県土整備部再評価実施事業の審議

① 211 河川整備事業（緊急整備事業分） 一級河川不老川

委員：緊急整備事業は、河川整備計画の事業を早期に進めるということか。

事業課：平成47年度を目標として実施する河川整備計画の一部を短期間で緊急的に行うものである。

委員：河川整備計画の見直しは行わないのか。

事業課：本県における50mm/h対応の計画による整備率は約6割である。まずは現計画の整備を進める。

被害が発生した箇所については、再度災害防止のため、流域対策等の総合的な治水対策も進める。

委員：不老川の緊急整備によって、下流の新河岸川への悪影響はないか。

事業課：不老川の合流点より下流の新河岸川は、一部を除き概ね必要な流下能力を有している。

また、緊急整備では、不老川の大森調節池の整備も進める。新河岸川への影響については、問題が無いことを確認している。

委員：整備に対する費用対効果（B/C）の4.6は、平成28年8月22日の台風9号の被害に対しての費用対効果なのか。

事業課：実被害額ではない。降雨により乗じる洪水からの被害額を解析により算出し、確率処理して想定被害額を求めたものである。

国土交通省が定めるマニュアルにより算出している。

委員：計画を超える降雨への対策として、ソフト対策にも取り組むのか。

事業課：平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川氾濫を受け、直轄河川においては「水防災意識社会再構築ビジョン」を打ち出している。

埼玉県においても、ソフト対策として定点カメラや水位計の設置、メールによる水位情報の提供等の取組を進めている。

委員：緊急整備事業の定義はあるのか。B/Cのみで評価を行うのか。

事業課：緊急整備事業は、同規模の降雨に対して、概ね床上浸水を解消する事業となっている。全ての床上浸水を解消するため、このほかに流域貯留や県単独事業を行うことにより床上浸水を解消する。

B/Cについては、1以上であることが求められる。

委員：今回の緊急整備事業を行う上で、多自然川づくりの取組は行うのか。

事業課：全ての河川整備において、多自然川づくりが基本となっており、緊急整備事業においても、その考えに基づいた整備を行う。

B/Cの算出上の便益には計上されていないが、環境の改善効果も見込まれる。

委員：解析上の被害と、水害統計による被害状況は整合が取れていたか。

事業課：現時点では、水害統計が集計されていない。

委員：今回の降雨のような大きな事象に対し、被害を解消できる計画が必要という考え方もある。計画規模についての考え方を教えてもらいたい。

事業課：緊急整備事業の実施により、50mm/hに対しては床上浸水を概ね解消することができる。

本県としては、まずは全国的なナショナルミニマムの水準である50mm/h対応を進めていく段階というのが実態である。

② 201道路改築事業 一般国道125号（栗橋大利根バイパス）

委員：コスト縮減に対する取組はどのようなものか。

事業課：耐候性鋼材の使用や再生材の使用などのコスト縮減を行っている。

委員：耐候性鋼材はどの程度コスト縮減できるのか。

事業課：一般的な塗装橋梁に係る費用を100%とした場合と比較して、建設費用で95%、維持管理費で13%程度になるといわれている。

委員：絶滅危惧種などはないのか。

事業課：いません。

③ 202道路改築事業 主要地方道さいたま東村山線（野火止）

委員：早く便益を発生させるため、用地買収を進める方策はあるか。

事業課：少しでも整備が進むように、効率的な用地買収に努めながら整備を進めていく。

④ 203道路改築事業 一般県道胃山熊谷線

質問なし

⑤ 204街路整備事業 都市計画道路川越北環状線

委員：国道16号との交差点は、川越北環状線の整備により、さらに渋滞することはないか。

事業課：国道16号の通過交通が川越北環状線に転換する効果が期待されるが、交差点に一定の負荷がかかることも考えられるため、現在、国道16号の道路管理者である国土交通省と開通にむけて、少しでも円滑な交通が確保できるように、交差点形状などの協議を行っている。開通後も状況を見ながら対応していきたいと考えている。

⑥ 205街路整備事業 都市計画道路駅前東通線

委員：道路の整備についてではないが、もっと様々な利活用ができるのではないか。

事業課：イベントの時など都市の演出空間として、多様性のある使い方ができるのではないかと考えている。整備完了後には、道路管理上許される範囲内で道路の効果が生きるように、市や沿道の方々などと調整していきたいと考えている。

⑦ 206 街路整備事業 都市計画道路中央通線

委員：東京オリンピック・パラリンピックに向けて、地域と何か取り組む考えは。

事業課：歴史的街並みが残る地域であり、市と沿道住民の方々が中心となり、景観的な取組がなされている。街なかでも、秩父神社などの観光資源があることから、市中心部を歩いてもらう取組を行っており、その一環として歩道の整備を行っている。

⑧ 207 街路整備事業 都市計画道路熊谷太田線

委員：社会経済情勢等の変化がB評価となっている理由は何か。

事業課：計画時と比べて必要性が向上する要因があればA評価としており、計画時と必要性が変わらない場合はB評価としている。

委員：工事の進捗率が低い理由は何か。

事業課：用地買収が概ね完了し、工事を進める段階である。2019年のラグビーワールドカップ開催を念頭に置き、今後2～3年で整備できるよう進めていく。

⑨ 208 街路整備事業 都市計画道路大場大枝線（2工区）

質問なし

⑩ 209 街路整備事業 都市計画道路越谷吉川線（吉川工区）

質問なし

⑪ 210 街路整備事業 都市計画道路三郷流山線

委員：この路線では、江戸川を渡河する橋がネックだと思うが状況は。

事業課：埼玉・千葉両県とも用地買収に着手しており、今現在事業を進めている。引き続き用地買収を進め、千葉県と協議しながら速やかに橋の工事に着手していきたいと考えている。

委員：送電線の鉄塔を移設するとなっているが、道路計画を見直す考えはなかったか。

事業課：土地区画整理事業地と三郷団地に挟まれた制約のある中で、送電線鉄塔との位置関係を勘案しながら、中央分離帯に鉄塔を配置すれば、効率的な道路整備が可能となる都市計画となっている。現在、東京電力と形状などについて協議している。

3 県土整備部事後評価実施事業の報告

① 2001 道路改築事業 一般国道122号（昭和橋）

委員：排気ガスが減るなどの環境についての効果は。

事業課：渋滞がなくなることで、排出ガスの減少につながり、環境に対する負荷が減ることは間違いなく、CO2削減に貢献していると考えている。

委員：事故件数が減っているが、事故の種類は何か。

事業課：橋詰めの交差点で、右折車の事故が発生していたが、今回右折レーンが整備されたことにより事故が減少している。

4 農村整備部事後評価実施事業の報告

① 1001 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 大里中央地区

委員：今回の評価で妥当投資額が減っているのはなぜか。

事業課：地区内の作付面積が減少したことにより生産量が減った。そのため、妥当生産額が下がった。特に、調査した年が雪害の年であり、ハウスが倒壊して、その関係できゅうりの作付面積が減っている。

委員：今後、作付面積が減ると、妥当投資額も減るのか。

事業課：水稻や小麦の作付面積は減る傾向であるが、畑のネギやハウス栽培が増える傾向になっているので、妥当投資額は減らない。